

2020年7月15日

報道関係者各位

株式会社東急コミュニティー

都立木場公園多面的活用プロジェクト 「Park Community KIBACO」8月7日オープン！ ～地域の集いの場「パーク・コミュニティ」実現を目指して～

株式会社東急コミュニティー（本社：東京都世田谷区、社長：雑賀克英）は、東京都が公募した「都立木場公園多面的活用プロジェクト」における運営事業者として、都立木場公園内に「Park Community KIBACO」を8月7日にオープンすることが決定いたしましたのでお知らせいたします。

都立木場公園 Park Community KIBACO 概要

都立木場公園の一角に、レストラン&カフェ、ファーマーズマルシェ、ポップアップストアの3つの施設を出店します。施設名称は「Park Community KIBACO」。コンセプトは以下のとおりです。

■施設コンセプト

地域コミュニティの醸成に寄与することを目的に、単なる飲食施設ではなく、飲食施設を中心とした地域の集いの場「パーク・コミュニティ」実現を図ります。誰もが使いやすい施設にすることで地域と共に成長し続け、地域イメージのさらなる向上に寄与すること、また、人、街、自然が調和し木々が育むコミュニティ実現を目指していきます。



■施設名称「Park Community KIBACO」 ※ 商標登録済



木場 + Community, Communication
木箱＝木々に囲まれ、木で作られた施設を表現しており、「木場で実現する Community」として「KIBACO」と名付けました。小さな子供から大人まで、年齢を問わず、地域の方々や公園来園者に親しまれる施設となれるよう、短く・ポップ（気軽）な印象が持てる口ずさみやすい施設名称としました。

■出店店舗について



レストラン
& カフェ

✓ テイクアウト

✓ ホットドック&旬菜サンド

&



ファーマーズ
マルシェ

✓ 産直野菜

✓ 地域サテライト店舗

&



ポップアップ
ストア

✓ キッチンカー

✓ チャレンジショップ

- ・飲食はふれあい広場などの公園利用者にも気軽にご利用いただけることを想定し、サンドを中心としたメニューを展開。
- ・レストラン&カフェでは産地直送の旬菜を使用。ファーマーズマルシェ（物販）においても旬菜を販売し、家庭での食の楽しみにも貢献。
- ・清澄白河のブルワリーと連携した地ビール等の販売。
- ・「もくラボ（木育講座）」を中心とした木場の文化継承を目的としたイベントや、公園での新しい過ごし方・コミュニティ形成の支援を行うイベントの開催を予定。

■建物について

建物は、木場の歴史を継承することを目的に、地元の木材販売会社である株式会社長谷川萬治商店（本社：東京都江東区、社長：長谷川健治）と協業し、国産の木材を使用した木造建築にこだわりました。外装は「多摩産材」を使用しています。「多摩産材」とは東京都内の多摩地域で生育し、その地区で生産・認証された木材のことで、「多摩産材認証協議会」により「認証材」としての認証も受けています。



コミュニティーを創る会社として、

当社は、全国でマンション管理、ビル・施設マネジメント、公共施設管理運営を行っている総合不動産管理会社です。マンションで34万戸、ビルで1,100件の管理実績があります。また、行政施設（指定管理者・PFI等）でのホールなどの文化施設・スタジアムなどのスポーツ施設や、空港関連施設など様々な用途の維持管理運営実績もございます。

当社はおよそ50年前の創業時より、人々の暮らし・生活を支えていく、「コミュニティーを創造していく」ことを強く意識し、社名に冠して、会社としてお客様と向き合い、実績を重ねてまいりました。本事業においても、誰もが居心地よく過ごせる公園の環境づくりを推進すると共に、コミュニティー形成のプロだから可能な、公園と、公園に集まる人の「パーク・コミュニティー」を地域と連携しながら整備し、公園の更なる魅力向上に努めてまいります。

<施設概要>

店舗名 : Park Community KIBACO
住所 : 東京都江東区木場五丁目7地内（都立木場公園内）
営業時間 : 午前8時～午後7時
定休日 : 年末年始（12月28日～1月3日）
客席数 : 62席（屋内：42席、半屋内：8席、屋外：12席）

■新型コロナウイルス感染症対策について

当面の間、新型コロナウイルス感染症対策として、飛沫防止シートの設置、座席の間引きなどを実施する予定です。来店の際は、マスクの着用や入店時の消毒など感染拡大防止に御協力いただきますようお願いいたします。

また、イベント等の実施の際には、今後の動向に合わせ十分な感染症対策を講じ行う予定です。

【リリースに関するお問合せ】

経営企画部広報センター（担当：三浦・伊藤）

※このニュースリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお配りしています。